

市民意見提出手続実施結果報告書

令和7年 1月27日

市民の皆さんなどからいただいた御意見、これに対する市の考え方などを取りまとめましたので公表します。

施策等の名称	さぬき市人口ビジョン改訂案及び第3期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略素案	
実施期間	令和6年12月26日～	令和7年1月24日
意見の件数	4件	
意見の内容	意見に対する市の考え方	
1 総合戦略を策定する目的の明確化(1ページ) 国では、人口減少に歯止めをかけ活力ある日本を維持するために総合戦略を策定したとあり、さぬき市では「国の動向に伴い」策定するとしていますが、その目的が不明確です。 国は、外交・安全保障上、国力(人口)を維持する必要がありますが、地方の目的は国と同一ではないはずです。明確で市民にも判り易い目的を明示すべきです。	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目的については、1ページに示しているとおり、「急速な少子高齢化に対応し、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本を維持すること」であり、本市総合戦略においても同様です。その目的を達成するため、国と地方自治体では役割が異なり、国では、「ビッグデータに基づく地域経済分析システムを整備し、情報面から地方を支援する」「地方と連携して地方創生に取り組む」「社会保障制度や地方交付税、税制、地方分権、規制改革などにおいて、地方創生に資する改革を進める」といった役割を担うのに対し、地方自治体では「その地域の現状や将来の動向を分析し、地域課題を抽出し、対応施策を講じる」「施策のPDCAサイクルを確立する」「地域間の広域連携を積極的に進める」といった役割をそれぞれ担うと考えております。 したがって、1ページの「国の動向に伴い」といった表現は、上記の役割分担を踏まえたものです。 ただ、「国の動向に伴い」の後には、本市の策定経緯に終始していますので、ご指摘のとおり、市民にも分かりやすいように「本市の現状や将来動向の分析を通して、地域特性を生かした市の活性化及び、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを一層推進していくことを目的として、」と文章を追記します。	

<p>2 これまでの取り組み評価が不十分（19ページ）</p> <p>初回戦略の策定（10年前）以降、将来人口を展望し目標としてきましたが、毎回大幅な下方修正を繰り返しています。</p> <p>KPIの達成状況等について「過去に実現できなかった取り組みは真摯に反省し」とありますが、継続的改善を図るためには失敗を深く反省するのではなく、冷静にその根本原因を究明し、同じ過ちを繰り返さないための再発防止策を確立することが重要です。</p> <p>ただ、KPIを全て達成しても究極の目標（人口減少の抑制）が達成できないのなら、この取り組み自体の意味が無くなりますので、全体の実施内容を簡素化することも必要です。</p>	<p>これまでの本市総合戦略では、KPIの役割を「目標の明確化」「政策の効果測定」「説明責任の確保」「政策の改善・見直し」「施策の優先順位の明確化」等と考え、毎年、外部有識者による視点も踏まえて検証し、取組が十分でない施策については、適宜見直しを行うなど、再発防止策を講じてまいりました。</p> <p>第3期さぬき市総合戦略（素案）については、第2期さぬき市総合戦略の期間に達成できた・できなかった施策及びKPIを個別に評価し、新たに5年後を見据えて目標値を定めるなどして、反映させております。特に、第3期さぬき市総合戦略（素案）では、女性20歳～44歳層やその年代層に関わる男性同年代など、人口減少の抑制に寄与する年代層を絞り込み、雇用や子育て支援などの施策を推進していくことを考えており、そのKPIの効果については、これまで以上に十分検証し、施策の改善に努めまいります。</p> <p>しかし、それでも5年間の短期で、かつ数値目標だけで、人口減少を抑制する効果を測定することは厳しいのは事実であります。</p> <p>実際、第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間中にはコロナ禍による外部要因の影響は決して小さいものではありませんでした。</p> <p>以上のことも含め、頂いたご意見を参考に、本戦略の今後5年間の検証にあたっては、個別の目標指標の数値達成度の検証だけでなく、外部要因等も踏まえた全体的な検証もできる限り評価できるような仕組みを検討してまいります。</p>
<p>3 PDCAサイクルによる継続的改善（25ページ）</p> <p>遊休農地活用の促進では、第1期に比べ第2期の間に大幅にKPI（再生した農地面積）が改善されています。地元農業の振興に向け、関係者の努力に感謝し、今後の発展に期待します。</p>	<p>第1期に比べ、第2期で遊休農地活用事業が農業者に浸透したことで、遊休農地を借りて耕作を考えている農業者が増加した結果と考えており、今後も継続して遊休農地の解消に努めてまいります。</p>

<p>4 地域コミュニティの活性化 (45ページ)</p> <p>自治会加入率の向上を目標に掲げていますが、近年、全国平均・香川県内共に一貫して下落傾向にあります。下落を続ける要因は多様ですが、当地においても多くの住民は、沈滞し形骸化した現在の自治会活動に関心を失いつつあります。</p> <p>こうした厳しい状況を一転させるには、画期的な妙案や相当の覚悟が必要です。また「絵に書いた餅」を並べて終わるだけにならないことを願います。</p>	<p>自治会加入率については、さぬき市連合自治会との連携を図り加入率の向上に向けた協議を進めるとともに、積極的な地域活動が実践されている先進的地域の取組などについて啓発に努めているところです。</p> <p>また、地域の課題の解決や人と人とのつながりを築ける地域コミュニティ活動を自主的に進めていただくことが、持続可能な地域コミュニティの醸成につながるものと考えていることから、市民のみなさまの意見を聞きながら活動に対する支援等を継続して推進してまいります。</p>
--	---

施策等の案についてのお問合わせ先

<p>さぬき市役所総務部政策課</p> <p>住所：〒769-2101 さぬき市志度5385番地8</p> <p>電話：087-894-1112 ファクシミリ：087-894-4440</p> <p>電子メール：seisaku@city.sanuki.lg.jp</p>
--